

## 第2部 財務報告

### 1 普通会計財務書類の要旨

#### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、荒川区が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示したもので、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

<表 1-1 普通会計貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)							
【資産の部】	平成20年度	平成21年度	増減	【負債の部】	平成20年度	平成21年度	増減
1. 公共資産	226,093	230,832	4,739	1. 固定負債	37,096	34,584	△ 2,512
(1) 有形固定資産	214,404	219,438	5,034	(1) 地方債	20,108	18,662	△ 1,446
(2) 売却可能資産	11,689	11,394	△ 295	(2) 退職手当引当金	14,284	13,425	△ 859
2. 投資等	25,033	25,886	853	(3) その他	2,704	2,497	△ 207
(1) 投資及び出資金	5,768	5,771	3	2. 流動負債	6,217	5,737	△ 480
(2) 貸付金	258	3,181	2,923	(1) 翌年度償還予定地方債	2,659	2,555	△ 104
(3) 基金等	18,214	15,800	△ 2,414	(2) その他	3,558	3,182	△ 376
(4) 長期延滞債権	1,187	1,595	408	<b>負債合計</b>	<b>43,313</b>	<b>40,321</b>	<b>△ 2,992</b>
(5) 回収不能見込額	△ 394	△ 461	△ 67				
3. 流動資産	15,378	12,429	△ 2,949	<b>【純資産の部】</b>			
(1) 資金	14,883	11,974	△ 2,909				
(2) 未収金	818	665	△ 153	<b>純資産合計</b>	<b>223,191</b>	<b>228,826</b>	<b>5,635</b>
(3) 回収不能見込額	△ 323	△ 210	113				
<b>資産合計</b>	<b>266,504</b>	<b>269,147</b>	<b>2,643</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>266,504</b>	<b>269,147</b>	<b>2,643</b>

※ 詳細は【付表】p40、p41 参照

#### 用語説明

<p><b>【公共資産】</b>  <b>有形固定資産</b>・・・庁舎、保育所、学校、道路などの住民サービスを提供するために保有する土地・建物を取得価格をもとに減価償却を行い累計したもの  <b>売却可能資産</b>・・・原則として、普通財産及び既に用途廃止が予定されている行政財産</p> <p><b>【投資等】</b>  <b>投資及び出資金</b>・・・第三セクター等への出資額について、時価のあるものは時価評価し、時価のないものは実質価額で評価して計上したもの  <b>基金等</b>・・・特定の目的のために積み立てられた基金  <b>長期延滞債権</b>・・・収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前ものを計上したもの  <b>回収不能見込額</b>・・・長期延滞債権のうち回収が見込まれない金額を過去の実績をもとに計上したもの</p> <p><b>【流動資産】</b>  <b>未収金</b>・・・地方税や使用料・手数料等の収入未済額を計上したもの  <b>回収不能見込額</b>・・・未収金のうち回収が見込まれない金額を過去の実績をもとに計上したもの</p>	<p><b>【固定負債】</b>  <b>地方債</b>・・・地方債のうち、翌年度償還予定を除いたもの  <b>退職手当引当金</b>・・・普通会計に属する職員の想定退職金相当額を計上したもの  <b>その他</b>・・・支払いが確定している債務負担行為で1年を超えて支払いを予定しているもの</p> <p><b>【流動負債】</b>  <b>翌年度償還予定地方債</b>・・・地方債のうち、翌年度に償還が予定されているもの  <b>その他</b>・・・支払いが確定している債務で1年以内に支払いや返済をしなければならない債務を計上している</p> <p><b>【純資産】</b>  <b>純資産</b>・・・資産と負債の差額。公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、過去及び現在の世代が既に負担した部分を表している</p>
--	---

---

---

**【普通会計貸借対照表項目の対前年度増減等】**

- 平成21年度末資産の総額は2,691億円で、前年度に対して26億円増加しています。
  - 資産の内訳は、公共資産が2,308億円、投資等が259億円、流動資産が124億円であり、公共資産の割合が高くなっています。
  - 売却可能資産は114億円です。なお、売却可能資産は、原則として、普通財産及び既に用途廃止が予定されている行政財産を計上しています。
  - 投資等は8.5億円増加しています。増加の主な要因は、基金を取崩して貸付金の財源としたこと等によって基金等が24億円減少したものの、貸付金が29億円増加したことがあげられます。
  - 流動資産の減少29億円の主な要因は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支の減少に伴う歳計現金の減少16億円、財政調整基金の減少17億円があげられます。
  - 負債は、固定負債が346億円、流動負債が57億円、総額403億円であり、前年度に対して30億円減少しています。
  - 固定負債の減少25億円の主な要因は、償還が進んだことなどに伴う地方債の減少が14億円、退職手当引当金の減少が8.6億円によるものです。
  - 流動負債の減少5億円の主な要因は、固定負債同様に地方債の償還が進んだことによる翌年度償還予定地方債の減少1億円、翌年度支払予定退職手当の3億円減少によるものです。
  - 純資産の総額は2,288億円と、前年度に対して56億円増加しており、荒川区の財政の健全性はより高まっています。
- 
-

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費(人件費、物件費、福祉給付等)とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料等)とを対比して示したものです。

〈表1-2 普通会計行政コスト計算書の要旨〉

(単位:百万円)

	平成20年度		平成21年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>【経常行政コスト】</b>	<b>69,295</b>	<b>100.0%</b>	<b>74,326</b>	<b>100.0%</b>	<b>5,031</b>	
1.人にかかるコスト	16,154	23.3%	16,319	22.0%	165	△1.3%
(1)人件費	14,409	20.8%	14,213	19.1%	△196	△1.7%
(2)退職手当引当金繰入	780	1.1%	1,172	1.6%	392	0.5%
(3)賞与引当金繰入額	965	1.4%	934	1.3%	△31	△0.1%
2.物にかかるコスト	16,280	23.5%	17,673	23.8%	1,393	0.3%
(1)物件費	11,500	16.6%	12,781	17.2%	1,281	0.6%
(2)減価償却費	4,357	6.3%	4,472	6.0%	115	△0.3%
(3)維持補修費	423	0.6%	420	0.6%	△3	0.0%
3.移転支的コスト	36,086	52.1%	39,805	53.5%	3,719	1.4%
(1)社会保障給付	19,093	27.5%	20,604	27.7%	1,511	0.2%
(2)補助金等	4,549	6.6%	7,750	10.4%	3,201	3.8%
(3)他会計への支出額	8,791	12.7%	8,172	11.0%	△619	△1.7%
(4)公共資産整備補助金等	3,653	5.3%	3,279	4.4%	△374	△0.9%
4.その他のコスト	775	1.1%	529	0.7%	△246	△0.4%
(1)公債費(利払)	542	0.8%	485	0.6%	△57	△0.2%
(2)回収不能見込額	233	0.3%	44	0.1%	△189	△0.2%
(3)その他の行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
<b>【経常収益】</b>	<b>3,002</b>	<b>4.3%</b>	<b>2,947</b>	<b>4.0%</b>	<b>△55</b>	<b>△0.3%</b>
使用料・手数料等	1,837	2.6%	1,851	2.5%	14	△0.1%
分担金・負担金・寄付金	1,165	1.7%	1,096	1.5%	△69	△0.2%
<b>【純経常行政コスト】</b> (経常行政コスト-経常収益)	<b>66,293</b>	<b>95.7%</b>	<b>71,379</b>	<b>96.0%</b>	<b>5,086</b>	<b>0.3%</b>

※ 詳細は【付表】p42～p44 参照

用語説明

<p><b>【人に係るコスト】</b>  <b>人件費</b>・・・職員の給料や議員の報酬を計上したものの  <b>退職手当引当金繰入</b>・・・貸借対照表に計上した、普通会計に属する職員の想定退職金の増減額と当年度に支払われた退職金を計上したものの  <b>賞与引当金繰入額</b>・・・翌年度の夏に支払予定の期末手当、勤勉手当のうち、当年度に属するものを計上したものの</p> <p><b>【物に係るコスト】</b>  <b>物件費</b>・・・物品の購入や業務委託料などを計上したものの  <b>減価償却費</b>・・・有形固定資産に計上した償却資産の、資産の価値減少分を見積もり計上したものの  <b>維持補修費</b>・・・施設の維持補修費などを計上したものの</p>	<p><b>【移転支的コスト】</b>  <b>社会保障給付</b>・・・社会保障にかかる扶助費を計上したものの  <b>補助金等</b>・・・特定の団体や一部事務組合等への補助金支出を計上したものの  <b>他会計等への支出額</b>・・・特別会計等への繰出金を計上したものの  <b>公共資産整備補助金等</b>・・・他団体が荒川区からの補助金を財源として公共資産の整備を行ったものを計上している</p> <p><b>【その他のコスト】</b>  <b>公債費</b>・・・地方債の償還に伴い支払う利息を計上したものの  <b>回収不能見込額</b>・・・当年度の不納欠損額、貸借対照表に計上した回収不能見込額の前年度と当年度の差額を計上したものの</p>
--	--

【普通会計行政コスト計算書項目の対前年度増減等】

- 平成 21 年度の経常行政コストは 743 億円で、人にかかるコストが 163 億円、物にかかるコストが 177 億円、移転支出的なコストが 398 億円、その他のコストが 5 億円となっています。
- 経常行政コストは前年度に比べて 50 億円増加しています。その内訳は、人にかかるコストが前年度に比べ 1.7 億円の増加、物にかかるコストが 14 億円の増加、移転支出的なコストが 37 億円の増加などとなっています。
- 人にかかるコストの増加 1.7 億円の主な要因として、人件費が 2 億円減少しているものの、退職手当引当金繰入が 4 億円増加したことがあげられます。
- 物にかかるコストの増加 14 億円の主な要因として、汐入東小学校の初度調弁や情報通信技術教育備品整備及び定額給付金の給付等に伴う物件費の増加等があげられます。
- 移転支出的なコストの増加 37 億円の主な要因は、定額給付金の給付等に伴う補助金等が 32 億円増加、生活保護の増加等に伴う社会保障給付が 15 億円増加している一方、国保会計等の他会計への支出額が 6 億円減少していることなどによるものです。
- その他のコストの減少 2.5 億円の主な要因は、回収不能見込額が 2 億円減少したことがあげられます。
- 経常収益は、使用料・手数料が 14 百万円増加しているものの、分担金・負担金・寄附金が 69 百万円減少したことにより、前年度に比べて 55 百万円減少しています。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間どのように変動したかを示すものです。貸借対照表の純資産の部は、過去および現在の世代が負担してきた部分ですので、この1年間の増減を把握することができます。

<表1-3 普通会計純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)	
	金額
期首純資産残高	223,191
純経常行政コスト	△ 71,379
財源調達	77,306
地方税	15,234
地方交付税	0
経常補助金	18,559
建設補助金	1,140
その他	42,373
資産評価替・無償受入	△ 294
その他	2
期末純資産残高	228,826

5,635百万円増加

※ 詳細は【付表】p45 参照

#### 用語説明

資産評価替・無償譲渡・・・売却可能資産の評価替えを行った評価差額や、寄附等により無償で受贈した資産の評価額を計上したもの

- 平成21年度の荒川区の純資産変動計算書によると、期末純資産残高が2,288億円と、前年度に比べて56億円増加しています。
- 行政サービスの提供に要した荒川区の純経常行政コスト714億円を賄う財源は、財源調達の総額773億円から公共資産整備の財源となる建設補助金11億円を除いた762億円で、行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が順調に進んでいることがわかります。なお、建設補助金は、建設に充てられることが明らかで、行政コスト計算書に計上しているコストに対応する財源ではないため除いています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる三つの区分、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に分けて示すものです。

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

・基礎的財政収支(プライマリーバランス)
=「歳入総額－(繰越金＋地方債発行額＋財政調整基金等の取崩額)」
－「歳出総額－(地方債元利償還額＋財政調整基金等の積立額)」

＜表 1-4 資金収支計算書の要旨＞

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	増減
1.経常的収支	14,288	11,996	△ 2,292
2.公共資産整備収支	△ 6,087	△ 6,308	△ 221
3.投資・財務的収支	△ 7,466	△ 7,254	212
当期収支	735	△ 1,566	△ 2,301
期首歳計現金残高	2,473	3,208	735
期末歳計現金残高	3,208	1,642	△ 1,566
(基礎的財政収支)			
収入総額	82,822	90,103	7,281
支出総額	△ 82,087	△ 91,669	△ 9,582
地方債発行額	△ 574	△ 1,174	△ 600
地方債元利償還額	3,649	3,210	△ 439
財調基金等増減額	262	△ 1,343	△ 1,605
基礎的財政収支	4,072	△ 873	△ 4,945

※ 詳細は【付表】p46 参照 概略は【図 1-5 資金収支の状況】p12 参照

## 用語説明

**経常的収支**・・・税金や施設利用料、事務手数料、補助金交付金などの収入、人件費や施設維持管理、医療費助成などの直接的な日常の行政サービスのための支出などの取り引きを計上したもの

**公共資産整備収支**・・・公共資産の整備のための支出と、その財源である補助金などによる収入についての取り引きを計上したもので、公共事業に伴う資金の動きを示したもの

**投資・財務的収支**・・・これまでの借入金の返済や貸し付けに係る支出、また、出資金や基金の積み立てなどの投資活動の他、公有財産の売却による収入などの取り引きを計上したもの

- 平成 21 年度の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、先利用地取得に伴う利払いの軽減を目的に、区から土地開発公社へ貸付を行った特殊要因(△28 億円)により 9 億円のマイナスとなっています。
- 公共資産整備収支額は 63 億円の不足となっています。これは、公共資産等の整備が経常的収支、すなわち、一般財源で賄われたことを示しています。
- 投資・財務的収支額は 73 億円の不足となっています。これは、貸付額の増加や地方債の償還による負債の減、また基金の積立により将来への備えをしたことなどによるものです。

<図 1-5 資金収支の状況>

